

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働課	No.	1
事業名	行政区振興事業		
総合計画の体系	<u>基本目標</u>	6	持続可能な地域経営
	<u>基本施策</u>	(1)	まちづくり
目的	第7次総合計画の基本理念に基づき住民自治の確立を目指し、地域自治組織と連携し、新たなまちづくりを目指す。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区長会事務 ・ 行政区交付金事務 ・ 地縁団体許認可事務 ・ 各区掲示板設置 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習等共同利用施設等管理・修繕
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政区と地域自治組織の役割が曖昧で、双方の活動の調整が難しくなっている。 ・ 行政区と地域自治組織双方の活動の調整を進めながら、地域自治組織との関わりを深めていく必要がある。 ・ 建設されて30年以上が経過した学共施設を地域の拠点施設として常時開放を目指し活用していただけるよう、修繕等を計画的に行う必要があるため28年度に修繕計画を作成したが、施設内の照明器具の劣化が著しくなっている。 ・ 行政区交付金において、各行政区が実施する「高齢者ふれあいの集い事業」に対して75歳以上の高齢者1人当たり1,000円を連合会の助成金を受けて交付してきたが、近年補助率が減少しており廃止される可能性もあるため、今後の交付金額や対象事業の内容を含めて検討する必要がある。 		
平成30年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 28年度から、第7次総合計画の各施策について地域自治組織と町や行政区との関係や役割分担を整理し、地域との連携をもう一步進めるためプロジェクトを設置し、進めてきた作業の一定の成果がでた。これから先の10年を考え、町の事業の見直し、地域自治組織との関わりや区長への依頼業務の内容など、町と地域の組織の関係と役割の整理を進める。 ・ 試行的に地域担当職員を地域協働課内に置き、行政区の負担軽減・地域自治組織と行政区の連絡調整及び連携できる体制づくりを進める。 ・ 高齢者ふれあいの集い事業を含めた今後の行政区交付金について、区長会とも協議をし見直しを進める。 ・ 学共等の修繕計画に基づき、河北学共空調取替工事、余野学共トイレ改修工事及び下小口学共照明取替工事を行う。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4月～ 11月	区長会（毎月） 河北学共空調取替工事設計～工事 余野学共トイレ改修工事設計～工事 下小口学共照明取替工事設計～工事 区長研修

□3年間の目標

目標							
	項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	67,283	76,804	71,946
（内特定財源）		千円	1,600	2,605	5
人 工	職員	人工	1.5	0.6	0.6
	臨時職員	人工	0.5	0.4	0.4
	計	人工	2.0	1.0	1.0

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
12-1-1-1 総務管理使用料 1 行政財産目的外使用料	5	2-1-9-3 地域自治推進事業
合計	5	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
13 委託料 5 設計監理等委託料 5 大屋敷学共改修工事設計	0	△673	改修工事が完了したため
3 委託料 5 設計監理等委託料 6 余野学共空調機取替等工事設計	0	△586	取替等工事が完了したため
13 委託料 5 設計監理等委託料 7 河北学共空調機取替工事設計	586	586	機器劣化に伴い、全館一括空調から個別空調に切り替えるため
13 委託料 5 設計監理等委託料 8 下小口学共照明取替工事設計	293	293	施設照明をLED照明に切り替えるため
13 委託料 5 設計監理等委託料 9 余野学共トイレ改修工事設計	293	293	2階トイレの改修を行うため
15 工事請負費 9 大屋敷学共改修工事費 1 大屋敷学共改修工事費	0	△12,528	改修工事が完了したため
15 工事請負費 10 余野学共空調機取替等工事費 1 余野学共空調機取替等工事費	0	△10,000	取替等工事が完了したため
15 工事請負費 12 河北学共空調取替工事費 1 河北学共空調取替工事費	10,203	10,203	機器劣化に伴い、全館一括空調から個別空調に切り替えるため
15 工事請負費 13 下小口学共照明取替工事費 1 下小口学共照明取替工事費	4,055	4,055	施設照明をLED照明に切り替えるため
15 工事請負費 14 余野学共トイレ改修工事 1 余野学共トイレ改修工事	4,106	4,106	2階トイレの改修を行うため

■ 特記事項

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 行政区と地域自治組織の役割を整理するため、これからの地域づくり検討委員会を設置。委員会において、地域自治組織と行政区の現在の課題の洗い出しを行った。
- ・ 地域担当職員として地域自治組織の単位で1名ずつ職員を配置。
- ・ 学共等の修繕計画に基づき、河北学共空調取替工事、余野学共トイレ改修工事及び下小口学共証明取替工事を行った。

■ 評価

- ・ 検討委員会において、地域自治組織と行政区、双方の課題の洗い出しを行った。区長会において実施されたアンケート結果も踏まえ、地域自治組織と行政区の目的や役割を明確化していく必要がある。
- ・ 学共等の修繕計画に基づき、河北学共空調取替工事、余野学共トイレ改修工事及び下小口学共証明取替工事を実施した。これを機に各施設においては、今後よりいっそう活発に活用されることを期待する。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	地域協働課	No.	2
事業名	まちづくり活動推進事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	(1)	まちづくり
目的	地域住民や活動団体、行政が共に育ち合い、役割分担しながら、協力できる機運を高めることで、豊かで質の高いまちづくりを推進する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・活動団体事務支援 ・町民活動センターの整備 ・元気なまちづくり事業 ・まちづくり道具箱整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO活動促進委員会 ・やろ舞い大祭 ・ふれあいまつり 	
現在における経過又は課題	<p>(1) まちづくり活動の拠点となる「町民活動センター」の充実 センターの機能『出会い・ふれあいの場』『つながりの場』を充実させるため、今後も引き続き、多様な主体が関われるようなしなかけを検討していく必要がある。</p> <p>(2) ボランティア登録制度の充実と促進 活動団体に新たな仲間が増えることでまちの活性化を図るため、「ボランティア登録」制度について検討を進めている。住民向け講座等を実施し、地域社会で活動・活躍できる人材を発掘するとともに、“何かをやってみたい”と考える個人の活躍の場を提供できるよう、団体だけではなく個人向けの情報提供も充実させ、住民活動団体や地域活動団体とのマッチングの機会をつくっていく必要がある。</p> <p>(3) 多様な団体がディスカッションできる場づくり 多様な団体が主体的に参画できる意見交換の場の持ち方や情報発信のあり方を学ぶ『活動団体スキルアップ講座』を実施している。その一環として、活動団体代表者交流会を実施し、団体の運営に携わる者同士の悩みの共有や意見交換の場を提供した。今後は、中間支援組織を中心に、多様な主体による対話の場をつくり、様々な形の協働を実践していく必要がある。</p> <p>(4) 活動センターの運営母体の組織力強化 センターの運営母体である中間支援組織が平成26年1月『まちなつと大口』として、NPO法人格を取得。安定した組織運営ができるよう、継続支援する。</p> <p>(5) まちづくり応援の仕組み 平成18年にまちづくり応援の仕組みを整備し、広報利用、施設の期日前予約、助成金等の支援を行っている。団体登録制度については、登録数も増加しているが、助成金については減少傾向にある。制度開始から10年が経過する中で、まちづくりにおける「地域」の担う役割の重要度が増してきており、現行のNPOを主体とした応援制度の在り方を見直し、地域自治組織、行政区等の地縁による団体まで支援の対象を拡大した。今後も多様化するまちづくりの担い手に対応し、ニーズに合わせた仕組みを構築することが必要である。</p>		

平成 30 年度の目標又は改善策	<p>(1) 中間支援団体とともに活動団体と地域とが連携するきっかけづくりを行い、対等な立場でディスカッションできる場や学びの場として、スキルアップ講座や協働フォーラムを開催する。</p> <p>(2) 誰もが集える空間づくりのあり方について「人が集まる空間づくり検討会」において提言書をまとめた。今後は、“人が集まる空間づくり”の実現に向けて新たな検討段階に進めていく。</p> <p>(3) シニア世代や若者がまちづくりに参加・参画できるきっかけづくりを行い、個人での活動も応援する中で、まちづくりの担い手を発掘する。</p> <p>(4) まちづくり応援の仕組みの対象が拡大したことを周知徹底し、様々なまちづくりの担い手への支援を充実させる。</p>
------------------	--

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
通年	町民活動センター機能の充実、協働会議（月1回）
隔月	まちづくり情報紙の発行（偶数月）
6	活動団体等スキルアップ講座（～12月）
7	人材発掘講座（～12月）
H31.2	まちづくり協働フォーラム2018
随時	アドバイザー相談会

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・町民活動センターを拠点に個々の団体がつながり合い、交流や連携が生まれるようにする。 ・行政と団体の連携・協働に加え、活動団体同士、また活動団体と地域の交流・連携を促進する。 					
項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	・ボランティア登録制度の充実。
H32 年度	・地域内の各地で、テーマ（地域課題）を中心とした多様な主体が集まる意見交換の場がつくられ、課題解決型の事業が展開されるようになる。

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	17,808	20,417	22,183
(内特定財源)		千円	7,116	8,350	9,021
人工	職員	人工	1.2	1.3	1.3
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	1.4	1.5	1.5

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
17-1 基金繰入金 2 ふるさとづくり基金繰入金	2,331	2-1-9-(4)まちづくり活動推進事業 -13-4-1 やろ舞い大祭協働委託事業
17-1 基金繰入金 2 ふるさとづくり基金繰入金	1,000	2-1-9-(4)まちづくり活動推進事業 -19-4-1 元気なまちづくり助成事業
17-1 基金繰入金 2 ふるさとづくり基金繰入金	5,690	2-1-9-(4)まちづくり活動推進事業 -19-4-2 まちづくり道具箱整備事業
合計	9,021	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
2-1-9-(4)-13 委託料 4 協働委託料 2 町民活動センター活性化事業	8,445	972	業務拡大に伴いスタッフを増員。また、併せて活動センターの機能を充実させるとともに協働の推進を図る。
2-1-9-(4)-15 工事請負費 15 町民活動センター電話配線工事費 1 町民活動センター電話配線工事費	79	79	ネット環境変更に伴い電話配線工事をするため

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・活動センターで実施する事業やスキルアップ講座等は、NPO、地域にこだわらず町内で活動する団体を対象に実施した。まちづくり協働フォーラムでは、地域団体などの活動事例発表から今後の活動の進め方について考える機会とした。
- ・人財発掘のため「65歳の同窓会」を実施。定年後の地域での過ごし方、関わり方を考える機会とした。
- ・まちづくり応援の仕組みの対象拡大や申請時期の変更など運用の変更について説明会を実施。

■ 評価

- ・スキルアップ講座では団体交流会を実施し、NPO団体だけでなく、行政区、地域自治組織、文化協会と幅広い参加が得られたことで、秋田区とウィル大口スポーツクラブの連携による地域での健康麻雀が始まった。団体からの要望も多い事業であるため、今後も継続して実施し、新たな取組みが生まれる場としていきたい。
- ・65歳の同窓会では、有名人の講演などにより初回は50名程度の参加があったが、全3回行う中で減りつつも今後も集まりを続けていこうと話合われたが実現には至らなかった。現在の65歳は未だ働いている人も多く、地域での活動に参加するのが難しいのではとの声も聴かれた。参加は難しくとも地域での過ごし方を考えておく世代ではあるため、今後も継続して実施していく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働課	No.	3
事業名	活動団体支援事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	(1)	まちづくり
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興団体（子ども会連絡協議会・老人クラブ連合会・さくらメイト）の自主性と活動理念を尊重し、まちづくりや地域づくりに寄与する団体活動を支援する。 ・老人福祉センターのコンセプトに基づき、施設の活性化を図る。 		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター指定管理業務 ・老人クラブ事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会事務 ・さくらメイト事務 	
現在における経過又は課題	<p>(1) 老人福祉センターの指定管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織の自立性と継続性の確保を視野に入れた長期計画を見据え、事務局体制の強化と理事会のあり方について、喫緊の課題として検討する必要がある。 ・平成 30 年度に指定管理の中間評価の年を迎えるが、これまでの事務長の業務量と賃金とのバランスを検討する必要がある。 ・憩いの四季の活性化のため、他団体との協働による新規事業を検討する必要がある。 ・憩いの四季の設備が経年劣化してきているため、優先順位をつけながら計画的に修繕を行う必要がある。 ・事務長の事務負担軽減を図るため事務長補佐を募集したが、選任するまでに至らなかった。 <p>(2) 老人クラブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ会員は活発に活動をしている。町全体では、高齢者数が増加している一方、会員数が横ばいとなっているので新しい会員の加入を促していく必要がある。 ・会員増に向け、非会員でも参加できる事業を実施する必要がある。 <p>(3) 子ども会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局運営強化のため、28 年度から子ども会事務局の事務をまちねっと大口に委託した。 ・大口町子ども会創立 60 周年記念事業の開催。（平成 27 年度） ・地区によっては会員数の減少に伴い、支える保護者の数も減っていることから、活動を維持することが難しくなっている。 ・子どもたち自身が企画等に参加できる機会をつくることで、子ども会員やジュニアリーダーの手による子ども会活動の運営を目指すことも検討していく必要がある。 		

平成 30 年度の目標又は改善策	<p>(1) 老人福祉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 早期に事務長補佐を選任し、事務局機能を強化する。 ・ さくら屋で使用している製氷機及び冷凍冷蔵庫が老朽化しているため、設備の入れ替えを行う。 <p>(2) 老人クラブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老人クラブ連合会とともに各地区活動を応援できるしくみづくりをすることで、高齢者が地域において元気で活躍し、介護予防へとつながる活動を推進する。 <p>(3) 子ども会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども会の企画運営において、子どもの手による子ども会活動を進めるためのきっかけづくりをする。
------------------	---

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	子ども会理事会（年 7 回） ・ 単位子ども会見直し検討（随時） ・ ジュニアリーダー育成検討（随時） さくら屋 製氷機・冷凍冷蔵庫入れ替え

□3 年間の目標

目 標							
	項 目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	・
H32 年度	・

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	13,406	19,299	12,713
（内特定財源）		千円	1,131	1,094	569
人工	職員	人工	0.5	1.3	1.3
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.6	1.4	1.4

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
14-2 県補助金 -2 民生費県補助金 2 高齢者地域福祉推進事業費補助金	569	2-1-9-(5)活動団体支援事業 -19-2-2 老人クラブ(県支出金)
合計	569	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
11 需用費 6 修繕料 1 修繕料	300	△2,768	膨張タンク取替が完了したため
15 工事請負費 11 憩いの四季浴室タイル張替 工事費 1 憩いの四季浴室タイル張替 工事費	0	△5,479	浴室タイルの張替工事が完了したため。
18 備品購入費 3 老人福祉センター備品購入費 1 老人福祉センター備品購入費	1,107	1,107	さくら屋で使用している製氷機及び冷凍 冷蔵庫が老朽化しているため

■特記事項

○老人福祉センター「憩いの四季」の指定管理委託料の考え方

老人福祉センターの有する次の施設機能について、利用者に安全・安心で快適な施設サービスを提供できる最小限の維持管理経費を積算し予算計上している。

- ・「憩いの湯」の維持管理 [内訳：真空式温水ヒーター等保守点検料、配管洗浄委託料、膨張タンク清掃料、DPD 試薬 No. 1 購入費、水質検査委託料、次亜塩素酸ソーダ等水質管理、集毛器パッキン、ろ板張り替え等風呂用消耗品、NHK 受信料]
- ・「憩い処さくら屋」の維持管理 [内訳：食品衛生協会等衛生費、玄関マット等リース料、製氷機等保守点検委託料、厨房衛生検査、食器洗浄機洗剤等消耗品、レンジフード清掃費、通信費]
- ・「憩いの湯」「憩い処さくら屋」を除く施設全体(貸室やトイレ等)の維持管理 [内訳：事務長及び事務長補佐費用弁償、傷害保険等保険料、通信費、事務用消耗品、コピー機リース料、床清掃、玄関マット等リース料、施設用消耗品、健康遊具公園殺虫剤散布、修繕費]

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・老人福祉センターにおいては、事務長補佐を1名採用し、事務局体制の強化と継続性のある体制整備を進めた。また、さくら屋で使用している製氷機及び冷凍冷蔵庫の入れ替えを行った。
- ・老人クラブにおいては、活動が集いの場を提供することで、高齢者が地域で元気に活躍し、介護予防へとつながる活動に努めた。
- ・子ども会においては、まちなっと大口と協働して、各単位子ども会の状況に合わせた支援を行った。

■ 評価

- ・老人福祉センターの事務長補佐を1名雇入れ、センターの現状や業務を把握してもらうとともに、現事務長からの事務引継ぎを進め、事務局機能の強化と継続するための組織づくりを図ることができた。施設の修繕等はこれまで計画的に進めてきており大きなものは概ね完了しているが、突発的な案件にも対応できるよう、日常点検や管理を適切に行っていく必要がある。
- ・老人クラブでは、高齢者の活躍の場、集いの場として介護予防につながる活動を実施しているが、継続していくためにも、新規会員の確保に努める必要がある。
- ・子ども会事務をまちなっと大口に委託したことにより、子ども会役員をはじめ各単子の会長と事務局の距離が縮まり、より密着した活動のサポートをすることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働課	No.	4
事業名	男女共同参画社会推進事業		
総合計画の体系	基本目標	4	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
	基本政策	(2)	男女共同参画
目的	男女が共に尊重し合い、協力し合い、個を尊重できるまちを目指し、「男女が共に生き共に輝く まちづくり」に取り組む。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発事業協働事業 ・男女共同参画プラン進捗状況調査 		<ul style="list-style-type: none"> ・各種調査 ・男女共同参画推進会議
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度に第三次おおぐち男女共同参画プランの見直しを行い、第四次プランを策定。30年度から5年間の計画期間が開始した。 ・男女共同参画社会の実現に向けた地道な啓発をしているが、啓発の効果測定が難しい。また、時代が変わり男女共同参画に対する考え方も変わってきているため、時代に合った地道な啓発を継続していく必要がある。 ・おおぐち男女共同参画懇話会と協働で啓発(講演会等)を行っているが、参加者が少ない。 		
平成30年度の目標又は改善策	第三次プランの基本目標を継承した、第四次おおぐち男女共同参画プランの基本目標「男女が共に生き 共に輝く まちづくり」を実現するため、おおぐち男女共同参画懇話会と協働で、なじみ易くより多くの方に興味をもってもらえる内容の男女共同参画に関する広報記事の連載、研修会等啓発を実施していく。		

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
4	協働契約締結 毎月 広報おおぐちに啓発記事を連載
6	研修会①を開催
11	研修会②を開催
3	啓発紙ハモーンを作成 男女共同参画推進会議 (年2回開催)

□3年間の目標

目標	.
----	---

項目(単位)	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	・継続的な啓発活動の実施
H32 年度	・継続的な啓発活動の実施 ・

■ 事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	423	1,159	458
(内特定財源)		千円	399	770	399
人工	職員	人工	0.4	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.5	0.4	0.4

■ 平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
17-1 基金繰入金 2 ふるさとづくり基金繰入金	399	2-1-9-(6)男女共同参画社会推進事業 -13-4-3 男女共同参画啓発協働委託料
合計	399	

■ 平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
11 需用費 4 印刷製本費 1 印刷製本費	0	△200	第4次おおぐち男女共同参画プランの策定が完了したため。
13 委託料 4 協働委託料 3 男女共同参画啓発事業	399	△371	第4次おおぐち男女共同参画プランの策定が完了したため。
13 委託料 4 協働委託料 6 おおぐち男女共同参画プラン編集事業	0	△100	第4次おおぐち男女共同参画プランの策定が完了したため。

■ 特記事項

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・おおぐち男女共同参画懇話会との協働事業として広報誌への啓発記事の掲載や講演会の実施、啓発紙の発行を行った。また、ふれあいまつりにおいて、性的少数者（LGBT）の理解促進のための啓発ブースを出展した。

■ 評価

- ・男女共同参画の啓発活動は、その活動成果がすぐに出るものではないが、幅広い視点で住民の目線に立った啓発活動を行うことができた。男女の括りだけでは収まらない性的少数者に対する理解促進も近年注目されている社会課題であり、社会情勢なども踏まえた啓発活動を行うことができた。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	地域協働課	No.	5
事業名	地域自治推進事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	(1)	まちづくり
目的	第7次総合計画の基本理念に基づき、住民自治の確立を目指し、大口町としての地域のあり方について制度設計を行うと共に、地域自治組織との協働による新たなまちづくりを目指す。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治組織支援 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 28年度末で役員任期が満了し、29年度からは新しい役員体制となった。28年度に各組織で地域の5年後の将来を見据えた地域計画に基づき様々な事業を行う。 ・ 南地域と北地域については、事務所が設置できていない状況である。今後の活動を考えると事務所設置は不可欠であることから、地域内の公共施設を含め活動可能な場所を検討する必要がある。 ・ 地域自治組織と行政区の役割が曖昧で、双方の活動の調整が難しくなっている。 ・ 地域自治組織と行政区双方の活動の調整を進めながら、行政区との関わりを深めていく必要がある。 ・ 29年度は、高齢者福祉担当・財政担当と連携し2回にわたり「まちづくり座談会」を開催した。これを機に地域自治組織への期待が高まり地域自治組織の役割が大きくなることが予想される。 		

平成 30 年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 28 年度から、第 7 次総合計画の各施策について地域自治組織と町や行政区との関係や役割分担を整理し、地域との連携をもう一步進めるためプロジェクトを設置し、進めてきた作業の一定の成果がでた。これから先の 10 年を考え、町の事業の見直し、地域自治組織との関わりや区長への依頼業務の内容など、町と地域の組織の関係と役割の整理を進める。 ・ 試行的に地域担当職員を地域協働課内に置き、地域自治組織と行政区の連絡調整及び連携できる体制づくりを進める。 ・ 29 年度に開催した「まちづくり座談会」を引き続き開催し、座談会での話し合いを具体化できるよう地域自治組織と行政の連携強化を図る。 ・ まだ事務所が設置されていない南地域と北地域について、地域で設置できる場所の検討を行う。 ・ 地域自治組織がその役割を明確にするため策定した「地域計画」に基づき事業活動が実施できるよう、プロジェクト職員と共に支援する。
--------------------------	---

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4 月～	地域自治組織活動の支援

□ 3 年間の目標

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南地域、北地域についても事務所設置に向け働きかけていく。 ・ 地域自治組織が地域計画の基づき活動できるように支援していく。 ・ 地域計画が町の課題とリンクし事業が実施できるよう職員の地域自治への理解を深める。 					
項 目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標
地域自治組織設立	3 地域					
地域自治組織の事務所	役場内	役場内 (2) 地域 (1)	役場内 (2) 地域 (1)	役場内 (2) 地域 (1)	役場内 (2) 地域 (1)	役場内 (1) 地域 (2)
地域自治拠点施設協働事業		検討	行政区で 実施			

□ 2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
----	------------

H31 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治組織の充実を図り、地域の中心となる自立した活動ができる支援する。 ・ 地域自治組織の事務所を地域内に設置することを目標にする。
H32 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治組織の充実を図り、地域の中心となる自立した活動ができる支援する。 ・ 地域自治組織の事務所を地域内に設置することを目標にする。

■ 事業コスト (29 年度より地域自治組織事業と行政区事業を分割)

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円		4,187	4,347
(内特定財源)		千円		0	0
人 工	職員	人工		1.1	1.1
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		1.2	1.2

■ 平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

■ 平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
13 委託料 4 協働委託料 8 地域自治推進事業	4,347	280	中地域自治組織の事務員の勤務日数を増加する必要があるため
19 負担金補助及び交付金 2 補助金 4 地域自治組織事務所設置補助金	0	△120	事務所設置に伴う備品整備が完了したため

■ 特記事項

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 行政区と地域自治組織の役割を整理するため、これからの地域づくり検討委員会を設置。委員会において、地域自治組織と行政区の現在の課題の洗い出しを行った。
- ・ 地域担当職員として地域自治組織の単位で1名ずつ職員を配置。プロジェクト員とともに各地域の支援を行った。
- ・ 「まちづくり座談会」を平成29年度から引き続き開催。地域包括ケアシステムに係る地域の重要性を認識し、具体的な取組みを話し合う場とした。
- ・ 北地域において事務員を募集し、面接等を行い、次年度に向けて1名を採用した。

■ 評価

- ・ 検討委員会において、地域自治組織と行政区、双方の課題の洗い出しを行った。区長会において実施されたアンケート結果も踏まえ、地域自治組織と行政区の目的や役割を明確化していく必要がある。
- ・ 地域担当職員を配置したが、プロジェクト職員との違いが明確になっていない。今後、各地域の地域計画を実現していくには、より充実した伴走支援が必要であるため、各地域と担当職員との関係性強化が必要である。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働課	No.	6
事業名	国際交流事業		
総合計画の体系	基本目標	4	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
	基本政策	(3)	多文化共生・交流・平和
目的	国際理解を深め、多文化共生のまちづくりを推進する		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室支援 ・ホームステイ補助金事務 ・国際交流事業推進委員会 		<ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣事業 ・海外派遣サポート事業 ・多文化共生サポート事業
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・町内在住の外国人から日本語教室や就職に関する問い合わせが寄せられるようになり、県国際交流協会協力のもと「日本語教室ボランティア養成講座」を実施。平成26年4月より『大口町日本語教室Cerejaカフェ』を立ち上げた。 ・日本語教室の参加者が増加傾向にあり、特に児童生徒の参加者が増えてきている。開設日の増設や新たなボランティアの確保、児童生徒向けの指導方法などを検討する必要がある。 ・子どもの進学、就学、生活面などの相談が増えてきているため、教育委員会や学校など関係機関と連携し途切れのない対応をしていく必要がある。 ・多様な価値観をもった外国人にとっても暮らしやすい多文化共生社会の実現が課題となっている一方、日本語教室等において外国籍住民のニーズを把握していく必要がある。 ・21年度から実施している海外派遣事業は、多文化共生社会を経験し国際的視野をもつきっかけづくりの他、まちづくり活動に参加・参画できる人材発掘・育成を目的としているが、28年度から国際交流事業基金を取り崩して事業を行っているため、今後の事業継続について5年間を目途に検討を開始している。 		
平成30年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室 Cereja カフェを充実させるため、日本語教室ボランティアや多文化共生に関する事業等への協力者を増やす。 ・多文化共生レインボー（NPO、ボランティアや海外派遣の参加者等）と協力して、多文化共生社会の推進に係る事業や日本語教室を充実させるために、外国人が気軽に訪問、相談できる環境づくりを始める。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・多文化共生関係団体連絡会議（多文化共生レインボー）開催（月1回） ・ボランティア募集（随時） ・外国人が気軽に集える環境づくり（日本語教室：毎週土曜日）
5	第1回国際交流事業推進委員会 第2回国際交流事業推進委員会、海外派遣参加者選考会
8	海外派遣事前研修・海外派遣 海外派遣報告会準備（～10月）
11	第3回国際交流事業推進委員会、海外派遣報告会 ・ふれあいまつり参加（多文化共生レインボー）
12	第4回国際交流事業推進委員会
3	第5回国際交流事業推進委員会

□3年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	.
H32 年度	.

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	6,551	6,878	5,409
（内特定財源）		千円	6,550	6,545	5,146
人工	職員	人工	0.4	0.4	0.4
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.5	0.5	0.5

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
1 財産収入 -1 財産運用収入 1 国際交流事業基金運用収入 1 国際交流事業基金預金利子等収入	33	1 国際交流費-1-1-(2)一般管理事業
3 繰入金 -2 基金繰入金 -1 1 ふるさとづくり基金繰入金	1,213	1 国際交流費-1-1-(2)一般管理事業
3 繰入金 -2 基金繰入金 -1 2 国際交流事業基金繰入金	2,820	1 国際交流費-1-1-(2)一般管理事業
4 諸収入 -1 雑入 -1 1 海外派遣参加者負担金	1,080	1 国際交流費-1-1-(2)一般管理事業
合計	5,146	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
1 国際交流費 -1-1 13 委託料 -4 協働委託料 2 多文化共生啓発事業	0	△182	NPO 登録団体サタゴール Co. が実施してきた子供向け国際講座を多文化共生サポ-ト事業に移管したため。
1 国際交流費 -1-1 13 委託料 -4 協働委託料 4 多文化共生サポート事業	1,072	154	NPO 登録団体サタゴール Co. が実施してきた子供向け国際講座を多文化共生サポ-ト事業に移管したため。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・外国人住民が気軽に訪問、相談できる場として実施している「日本語教室 Cereja カフェ」を充実させるため、月に1回、ボランティア会議を実施し、学習者の状況を情報交換している。また、活動の充実を図るためボランティアの増加に努めた。
- ・多文化共生レインボーでは、外国人住民が気軽に地域社会に参加するきっかけ作りの一環として「ふれあいまつり」に参加している。
- ・学校生活や部活動等を離れ、異年齢の仲間とチームを作り、異文化体験をすることで本町のまちづくりの人財を発掘し、育てるためのきっかけ作りとして、毎年、海外派遣事業を実施している。30年度は、国際交流事業推進委員による選考を経た町内の中学生(2・3年生)8名、高校生3名、大

学生1名の計12名をシンガポール・マレーシアに派遣した。

■ 評価

- ・「日本語教室 Cereja カフェ」において、学習者の増加に加え、新たに海外派遣経験者の高校生や大学生がボランティアに参加してくれるなど、多くの方の協力が得られるようになってきている。今後とも、「日本語教室 Cereja カフェ」を外国人住民が気軽に参加できる場として発展していくことを期待する。
- ・多文化共生レインボーにおいては、日本語教室を中心として、多文化共生、国際理解等の情報や人材が集まる場所として認知されてきている。こうした活動を通じて、多文化共生への理解者が増えていくものと期待している。
- ・海外派遣事業については、中学生から大学生まで幅広い世代が参加するようになり、異文化体験のみならず世代を超えた絆づくりの場としても大切な役割を担っている。
派遣事業報告会についても、中学校ランチルームでの開催するなど、全生徒が参加者の体験談を聞くことできる機会を積極的に作ってきた。今後も、様々な方法により参加者の体験を伝え、多くの生徒の参加意欲を高めていくことが必要である。